令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　5　月　27　日　作成

事務事業名	地域住民グループ支援事業	事務事業No.	331 - 38

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
福祉部	高齢者支援課	高齢者支援2係	主任	石坂　涼子	課長	林　寛侍

施策体系				
総合計画	政　策	3	健幸・子育て
	施　策	3	高齢者が安心して暮らせるまちづくり
	基本事業	1	高齢者を支える体制づくり
その他の計画	個別計画		飯塚市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画〔令和6年度～令和8年度〕

根拠法令・条例・要綱等	介護保険法　第115条の45　第1項　第3号 飯塚市地域福祉ネットワーク活動推進事業費補助金交付要綱				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	－

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		市内20地区の地域福祉ネットワーク委員会及びシニアクラブ連合会活動を充実させることにより、高齢者が地域で自立した生活を営めるような体制づくりや支援を行う。
対象	働きかける相手・もの	地域福祉ネットワーク委員会（市内20地区）及びシニアクラブ連合会
手段	方法・働きかけ（活動指標）	会の運営及び高齢者を対象とした地域福祉活動に必要な補助金を交付
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	高齢者が地域で自立した生活を営めるような地域福祉活動の継続を支援

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金交付額	千円	補助金交付額	16,058	16,182	16,225

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	補助金交付団体	単位	達成目標値				
		団体	21	目標値	21	21	21
説明	地域福祉ネットワーク委員会及び老人クラブ連合会の数	方向性	達成目標年度	実　績	21	21	
		維持	毎年度				
指標	訪問活動回数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		回	47,500	目標値	47,500	47,500	47,500
説明	福祉委員による高齢者宅等への訪問回数	方向性	達成目標年度	実　績	29,963	29,546	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	義務的経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 01 一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 高齢者福祉費
	大 09 重層的支援体制整備事業費	中 02 地域住民グループ支援事業費【義務】	他 0 事業	

		(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）		正職員	0.05	人	408	0.05	人	425		0.05	人	425
		任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）			408			425			－	425		
事業費	直接事業費（B）		16,059			16,181				16,225		
	総事業費（A＋B）		16,467			16,606				16,650		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金		16,059			16,181				16,225		
	－		0			0				0		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0			0				0		
	国・県支出金		6,022			6,319				6,084		
	市債		0			0				0		
	一般財源		6,110			2,445				6,186		
	その他（支払基金）		4,335			7,842				4,380		

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、地域福祉計画等の行政計画に位置付けて、地域福祉ネットワーク委員会に対し活動費を助成する事業であり、行政として行う必要がある。 地域福祉ネットワーク委員会を主体とした、住民共助の取組による地域福祉の向上は、市の重要な施策の一つである。市内全地区に設置されている地域福祉ネットワークを対象に交付しており地域福祉の向上に寄与している。
効率性評価	高い	補助金が有効に活用され、地域福祉活動等が促進されており、現状においてコスト削減・コスト効率化の余地はない。 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない。 地域福祉ネットワーク委員会を主体とした、住民共助の取組による地域福祉の向上は、市の重要な施策の一つである。
有効性評価	高い	各地域における地域福祉活動等が促進されており、目的通りの成果が得られている。 見守り活動や社会参加への呼びかけ等、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を営めるような体制づくりに繋がっている。 地域の福祉活動の核となる組織として、各地域の福祉向上促進への活躍が期待できる。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	定例会参加時に助言等を行うことで活動内容の活性化を図っていく。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

各地域福祉ネットワーク委員会の定例会に出席し、市から研修会など有益な情報があればお知らせをするなど、情報提供を行い、必要に応じて助言を行った。
また、高齢者の詐欺被害含む消費者被害情報について周知・啓発も併せて行うことができた。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】	各委員会での活動が、地域内での連携、見守り強化を推進するとともに、地域の福祉活動を支える基盤として大きな役割を果たしている。
【課題】	各委員会が実施している、良い取組みについては他委員会に対して情報提供を行い、活動内容の活性化を図る必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	現状維持	【理由】 活動費の助成は行政として行う必要があり、地域福祉ネットワーク委員会を主体とした、住民共助の取組による地域福祉の向上は、市の重要な施策の一つである。また、市内全地区に設置されている地域福祉ネットワークを対象に交付することで地域福祉の向上に寄与している。
コスト投入の方向性	現状維持	【理由】 事業の性質上、受益者負担を求めるものではなく、補助金が有効に活用されることで、地域福祉活動等の促進に繋がり、現状においてコスト削減・コスト効率化の余地はない。 地域福祉ネットワーク委員会を主体とした、住民共助の取組による地域福祉の向上は、市の重要な施策の一つである。

次年度以降の改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	定例会参加時に助言等を行うことで活動内容の活性化を図っていく。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－

2次評価（最終評価）	成果の方向性：拡充	訪問活動回数は目標値47,500回に対し実績見込み約27,000回と乖離があり、真に支援を必要とする層に活動が届いているか検証していくことが望ましい。目標値自体の積算根拠が明確でないことも踏まえ、「見守るべき対象者数」を分母とする考え方なども参考に、目標設定のあり方を整理したうえで、対象の明確化と取組内容の質の向上を図っていくことが期待される。単なる回数の拡大ではなく、必要な人に確実に届く活動へと充実させる観点から、成果の方向性を「拡充」とする。
	コスト投入の方向性：縮小	本事業の意義は認識しているが、現行の均等割・人口割による積算方式は活動実態を十分に反映していない。まずは既存の実績報告等を活用しながら各地区の活動状況を整理し、その結果を踏まえて実績を積み上げる方式へ積算根拠を再構築することが考えられる。現時点での増額は時期尚早であり、現状把握を起点としたメリハリある資源配分の観点から、コスト投入の方向性は当面「縮小」とする。